



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 ベースフード株式会社 上場取引所 東
コード番号 2936 URL <https://basefood.co.jp/corporate>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 舜
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部 (氏名) 鈴木 譲 TEL 03 (6416) 8905
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績 (2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	8,110	76.9	△126	—	△126	—	△130	—
2023年2月期第2四半期	4,584	—	△378	—	△376	—	△382	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△2.59	—
2023年2月期第2四半期	△12.31	—

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を2023年2月期より行っているため、2023年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2022年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2024年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 2023年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,938	1,549	1,549	1,549	39.3
2023年2月期	3,609	1,638	1,638	1,638	45.4

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,548百万円 2023年2月期 1,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	73.5	△427	—	△430	—	△379	—	△7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	52,505,900株	2023年2月期	50,869,700株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	1,358,000株	2023年2月期	1,358,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	50,246,740株	2023年2月期2Q	31,034,443株

(注) 当社は、2022年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年10月13日に機関投資家、アナリスト向けの会社説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「主食をイノベーションし、健康をあたりまえに。」というミッションを掲げ、“栄養のインフラ”としてのBASE FOODを目指しております。

ミッションの実現に向け、研究開発活動を通じて完全栄養（注1）の主食を中心としたBASE FOODシリーズの開発及び改善を行い、それらを主に3つのチャネル（卸などを介さず顧客に直接販売を行う「自社EC」、他社ECプラットフォームでの販売を行う「他社EC」、コンビニエンスストアやドラッグストアなどで販売を行う「卸販売」）で販売を行っており、積極的な研究開発活動を通じて美味しい商品の追求、新商品のリリースを行うことで顧客層の拡大、継続率の向上を通じ成長を遂げてまいります。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が徐々に緩和され、景気は回復の兆しがみられました。しかしながら、東欧情勢などの地政学的リスク、金融資本市場の変動などの影響もあり、依然として経済は先行き不透明な状況が続いております。昨年度より当社も原材料高騰等の影響を受けてまいりましたが、2023年5月に売上総利益率の改善のために商品価格の改定を実施しております。

このような環境の下、当社は積極的な研究開発活動を継続しており、商品開発の速度向上と研究開発領域の深化を目的に前年度強化・増員したR&D体制により新商品の開発及び商品改善を引き続き積極的に進めております。この成果として、2023年7月にBASE BREAD リッチの新商品発売を行い、当第2四半期累計期間での新商品発売数は2商品、リニューアルについては3商品となりました。R&D体制の強化により、既存商品の美味しさ向上に加え新商品発売の商品ラインナップの拡充を進めております。

自社ECチャネルでは、顧客獲得・認知度向上を目的としたWeb広告の実施、リテールチャネル（卸販売）の店舗拡大による更なる認知拡大と商品体験を経て、自社ECのサブスクリプション購入を始める顧客の増加によりサブスクリプション会員の獲得が進みました。この結果、サブスクリプション会員数は20.4万人（前年同期は、13.7万人）と拡大いたしました。

なお、サブスクリプション会員数の推移は以下のとおりとなっております。

<サブスクリプション会員数の推移>

	2023年2月期 第4四半期	2024年2月期 第1四半期	2024年2月期 第2四半期
サブスクリプション会員数（万人）	16.3	20.1	20.4

海外展開においては、香港でのECモール（HKTVmall）で2022年5月に販売を開始してから2023年8月で販売数量が累計で15万袋を突破いたしました。国内外での販売数量は順調に推移しております。

リテールチャネル（卸販売）においては、セブン-イレブンの一部エリアにて先行販売していたBASE BREADを、2023年7月より全国のセブン-イレブンに販売エリアを拡大するなど、引き続きコンビニエンスストアでの販売店舗数を拡大しております。また、コンビニエンスストア以外においてもドラッグストア店舗での販売も進んでおり、これらの結果、第2四半期終了時点における展開実店舗数は49,252店舗（前年同期は17,878店舗）へと拡大いたしました。

なお、店舗数の推移は以下のとおりとなっております。

<店舗数の推移>

	2023年2月期 第4四半期	2024年2月期 第1四半期	2024年2月期 第2四半期
展開実店舗数（店舗）	34,795	46,385	49,252

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,110,720千円（前年同期比76.9%）、営業損失は126,315千円（前年同期の営業損失は378,287千円）、経常損失は126,684千円（前年同期の経常損失は376,743千円）、四半期純損失は130,006千円（前年同期の四半期純損失は382,039千円）となりました。

なお、当社は、完全栄養食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

注1：1食（BASE PASTAは1袋、BASE BREADは2袋、BASE Cookiesは4袋、BASE FOOD Deliは1袋）で、栄養素等表示基準値に基づき、他の食事で過剰摂取が懸念される脂質・飽和脂肪酸・炭水化物・ナトリウム・熱量を除いたすべての栄養素で、1日分の基準値の1/3以上を含む

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,938,609千円となり、前事業年度末に比べ328,832千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が111,028千円減少した一方で、事業拡大に伴う売掛金が422,540千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は2,389,473千円となり、前事業年度末に比べ418,518千円増加いたしました。これは主に、事業拡大に伴い買掛金が168,392千円、未払金が143,534千円増加したことに加え、新たなポイントパックプランの提供開始に伴い契約負債が77,052千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,549,136千円となり、前事業年度末に比べ89,686千円減少いたしました。これは、新株予約権の行使により資本金が20,277千円、資本準備金が20,042千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が130,006千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,185,579千円となり、前事業年度末に比べ111,028千円減少いたしました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は103,290千円（前年同期は263,219千円の使用）となりました。主な増加要因は、事業拡大に伴う仕入債務が168,392千円、未払金が141,237千円増加したことによるものであります。主な減少要因は、事業拡大に伴う売上債権の増加額422,540千円、事業拡大を目的とした人員採用及びオンライン広告等のプロモーション活動を積極的に行ったことによる税引前四半期純損失の計上126,684千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48,058千円（前年同期は215,394千円の使用）となりました。これは、自社倉庫の拡大に伴う敷金等の差入保証金の差入による支出32,983千円及び有形固定資産の取得の支出26,100千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は40,320千円（前年同期は470,000千円の獲得）となりました。これは、新株予約権の行使による収入40,320千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,608	2,185,579
売掛金	561,749	984,290
商品	122,933	146,722
原材料及び貯蔵品	91,043	35,563
未収入金	96,273	114,433
前払費用	58,667	88,204
その他	66,040	18,516
流動資産合計	3,293,315	3,573,310
固定資産		
有形固定資産	79,134	98,480
無形固定資産	1,270	1,609
投資その他の資産	236,057	265,208
固定資産合計	316,462	365,298
資産合計	3,609,777	3,938,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	456,882	625,274
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	557,780	701,314
未払費用	137,505	131,567
未払法人税等	22,040	19,435
預り金	37,109	46,351
ポイント引当金	11,957	11,436
契約負債	192,856	269,908
その他	1,000	29,729
流動負債合計	1,947,131	2,365,017
固定負債		
資産除去債務	23,822	24,455
固定負債合計	23,822	24,455
負債合計	1,970,954	2,389,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,100	1,122,378
資本剰余金	2,040,412	2,060,454
利益剰余金	△1,476,505	△1,606,512
自己株式	△27,567	△27,567
株主資本合計	1,638,439	1,548,753
新株予約権	382	382
純資産合計	1,638,822	1,549,136
負債純資産合計	3,609,777	3,938,609

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,584,914	8,110,720
売上原価	1,981,233	4,015,686
売上総利益	2,603,681	4,095,034
販売費及び一般管理費	2,981,969	4,221,349
営業損失(△)	△378,287	△126,315
営業外収益		
受取利息	6	12
受取補填金	6,326	1,825
その他	112	749
営業外収益合計	6,445	2,587
営業外費用		
支払利息	3,414	2,101
支払保証料	1,439	428
その他	47	426
営業外費用合計	4,901	2,957
経常損失(△)	△376,743	△126,684
税引前四半期純損失(△)	△376,743	△126,684
法人税、住民税及び事業税	1,860	3,322
法人税等調整額	3,435	—
法人税等合計	5,296	3,322
四半期純損失(△)	△382,039	△130,006

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△376,743	△126,684
減価償却費	4,463	14,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,500	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,083	△521
受取利息	△6	△12
支払利息	3,414	2,101
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,511	△422,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,758	31,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,664	168,392
未払金の増減額 (△は減少)	59,278	141,237
未払費用の増減額 (△は減少)	20,098	△5,938
契約負債の増減額 (△は減少)	160,170	77,052
その他	△28,532	21,774
小計	△257,360	△98,941
利息の受取額	6	12
利息の支払額	△3,779	△2,122
法人税等の支払額	△2,085	△2,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,219	△103,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,220	△26,100
無形固定資産の取得による支出	—	△478
差入保証金の差入による支出	△155,173	△32,983
差入保証金の回収による収入	—	11,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,394	△48,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	40,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,000	40,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,613	△111,028
現金及び現金同等物の期首残高	837,005	2,296,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,391	2,185,579

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社は、完全栄養食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社は、完全栄養食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。